

特定非営利活動法人 高槻ボラパソ定款

第1章 総則

第1条（名称）

この法人は、特定非営利活動法人 高槻ボラパソという。

第2条（事務所）

この法人は、主たる事務所を大阪府高槻市に置く。

第3条（目的）

この法人は、地域行政と協働しながら、すべての市民が IT の恩恵を享受できる社会実現を目指し、この法人のスタッフが有するパソコン技能及び指導能力を最大限活用することで、市民のパソコン技能の向上を支援する。そのための具体的事業として、パソコンに関連する講座等の事業を運営し、情報化社会の発展に寄与することを目的とする。

第4条（活動の種類）

この法人は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第2条別表のうち、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 情報化社会の発展を図る活動
- (3) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

第5条（事業の種類）

この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) パソコン講座事業
- (2) 情報提供事業 市民向けボラパソ通信情報誌の発行等
- (3) 相談助言事業 市民向けパソコンに関する相談室の開催等
- (4) ネットワーク促進事業 市民フェスタ等の他、NPO各団体・行政との協働事業
- (5) その他目的達成に係わる事業

第2章 会員

第6条（種別）

この法人の会員は、次の2種類とし、正会員をもって特定非営利活動促進法上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の趣旨、目的に賛同して入会し、パソコン講座の指導及び関連業務スタッフの一員としてこの法人を支え、積極的に活動参加をする個人

(2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人又は団体

第7条(入会)

正会員又は賛助会員として入会しようとするものは、入会申込書を理事長に提出し、理事長の承認を得なければならない。

理事長は、正会員の申込みについては正当な理由が無い限り入会を認めるものとするが、入会を認めない場合は、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第8条(会費)

会員は、理事会において別に定める会費を納入しなければならない。

第9条(退会)

1. 会員は、退会届を理事長に提出し、任意に退会することが出来る。
2. 会員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、退会したものとみなす。
 - (1) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき
 - (2) 会費を2年以上納入しないとき

第10条(除名)

会員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、総会において、正会員総数の過半数が出席し、その出席者の3分の2以上の議決により、これを除名することが出来る。ただし、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき

第11条(抛出金品の不返還)

会員が納入した会費及びその他の抛出金品はその理由を問わず、これを返還しない。

第3章 役員

第12条(種別)

1. この法人に次の役員をおく。
 - 理事 3名以上
 - 監事 1名以上
2. 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。
3. 理事及び監事は、総会において選任する
4. 理事長、副理事長は、理事の互選により定める。
5. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員ならびにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

6. 監事は、理事又はこの法人の職員をかねてはならない。

第13条（職務）

1. 理事長は、この法人を代表し、理事長以外の理事は、法人の業務についてこの法人を代表しない。
2. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
3. 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、本法人の業務を執行する。
4. 監事は次に掲げる業務を行う。
 - ①理事の業務執行の状況を監査すること
 - ②この法人の財産の状況を監査すること
 - ③前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
 - ④前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること
 - ⑤理事の業務執行の状況又は本法人の財産の状況について、理事に意見を述べること

第14条（任期）

1. 役員任期は、2年とする。但し、再任を妨げない。
2. 補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
3. 前2項の規定にかかわらず、任期の末日において後任の役員が選出されていないときは、その任期を、任期の末日後、最初の総会が終結するまで延長する。

第15条（欠員補充）

理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない

第16条（解任）

役員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決により、これを解任することが出来る。但し、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に耐えられないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき

第17条（報酬等）

1. 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることが出来る。
2. 役員には、その職務を執行するため要した費用を弁償することが出来る。
3. 前2項に関し必要な事項は、理事会において、理事長が別に定める。

第4章 総会

第18条（種別）

この法人の総会は、通常総会と臨時総会とする。

第19条（構成）

総会は、正会員をもって構成する。

第20条（権能）

総会は、この法人の最高議決機関であり、以下の事項について議決する。

- （1）定款の変更
- （2）解散
- （3）合併
- （4）事業計画及び活動予算ならびにその変更
- （5）事業報告及び活動決算
- （6）役員を選任又は解任
- （7）長期借入金その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- （8）その他運営に関する重要事項

第21条（開催）

1. 通常総会は毎年1回開催する。
2. 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。
 - ① 理事会が必要と認めたとき
 - ② 正会員の5分の1以上から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき。
 - ③ 監事が第13条第4項第4号の規定により招集したとき。

第22条（招集）

1. 総会は理事長が招集する。前条第2項第3号の規定による場合は、監事が招集する。
2. 理事長は、前条第2項第2号の規定による請求があった場合は、その日から30日以内に臨時総会を開かなければならない。
3. 総会を招集するときは、日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面等をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

第23条（議長）

総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

第24条（定足数）

総会は、正会員の過半数の出席がなければ、開会することができない。

第25条(議決)

1. 総会における議決事項は、第22条第3項の規定によって予め通知した事項とする。
2. 総会の議決事項は、この定款で定めるものの他、出席正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。
3. 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議決に加わることが出来ない。

第26条(書面表決)

1. やむを得ない理由のため、総会に出席できない正会員は、あらかじめ書面又は電磁的方法をもって表決し、若しくは他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
2. 前項の場合における前2条の規定の適用については、その正会員は総会に出席したものとみなす。

第27条(議事録)

1. 総会の議事については、次に掲げる事項を記載した議事録を作成し、これを保存しなければならない。
 - (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 出席した正会員の数(書面又は電磁的方法による表決者及び表決委任者については、その旨を明記すること)
 - (4) 審議事項及び議決事項
 - (5) 議事の経過の概要及びその結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、その会議において出席した正会員の中から選任された議事録署名人2名以上が、議長と共に署名押印しなければならない。

第5章 理事会

第28条(構成)

理事会は理事を持って構成する。

第29条(権能)

理事会は、この定款で別に定めるものの他、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

第30条(開催)

理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の2分の1以上の理事から会議の目的を記載した書面等によって開催の請求があったとき

第31条(招集)

1. 理事会は、理事長が招集する。
2. 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面等をもって少なくとも5日前までに通知しなければならない。

第32条(議長)

理事会の議長は理事長が当たる。

第33条(議決等)

理事会の議事は、理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

第34条(書面表決)

1. やむを得ない理由のため、理事会に出席できない理事は、あらかじめ書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
2. 前項の場合における第33条及び第35条第2号の規定の適用については、その理事は理事会に出席したものとみなす。

第35条(議事録)

理事会の議事については、次に掲げる事項を記載した議事録を作成し、これを保存しなければならない。

- (1) 会議の日時及び場所
- (2) 理事の現在数及び出席した理事の氏名(書面又は電磁的方法による表決者については、その旨を明記すること。)
- (3) 審議事項及び議決事項
- (4) 議事の経過の概要及びその結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

第6章 資産、会計及び事業計画

第36条(資産)

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1)財産目録に記載された資産
- (2)会費
- (3)寄付金品
- (4)財産から生じる収益
- (5)事業に伴う収益
- (6)その他の収益

第37条(資産の管理)

資産は理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第38条(経費の支弁)

この法人の経費は、資産をもって支弁する。

第39条(事業計画及び予算)

この法人の事業計画及び活動予算は、理事長が作成し、理事会の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。

第40条(予備費の設定及び使用)

1. 前条に規定する予算には、予算超過又は予算外の費用に充てるため、予備費を設けることができる。
2. 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

第41条(暫定予算)

1. 第39条の規定にかかわらず、やむをえない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。
2. 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

第42条(事業報告書及び決算)

1. 理事長は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。
2. 決算上剰余金が生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第43条(長期借入金)

この法人が資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収益をもって償還する短期借入金を除き、総会の議決を経なければならない。

第44条(事業年度)

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

第7章 事務局

第45条（設置）

1. この法人の事務を処理するため、事務局を置く。
2. 事務局には、事務局長その他の職員を置くことができる。
3. 事務局の職員は、理事長が任免する。
4. その他事務局に関する事項は、理事会で定める

第46条（書類及び帳簿の備置き）

事務所には、法第28条に規定される書類のほか、次に掲げる書類を常に備えておかなければならない。

- （1） 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- （2） 収益、費用に関する帳簿及び証拠書類

第8章 定款の変更及び解散

第47条（定款の変更）

この定款の変更は、総会において正会員総数の2分の1以上が出席し、その出席者の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

第48条（解散）

1. この法人は、次に掲げる事由によって解散する。
 - （1） 総会の決議
 - （2） 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - （3） 正会員の欠亡
 - （4） 合併
 - （5） 破産手続開始の決定
 - （6） 所轄庁による設立の認証の取消し
2. 総会の決議により解散する場合は、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

第49条（残余財産の処分）

解散後の残余財産は、法第11条第3項の規定に掲げるもののうち、総会で議決したものに帰属させるものとする。

第9章 雑則

第50条（公告）

この法人の公告は官報により行う。

第51条（委任）

この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立時の会費は、第8条の規定にかかわらず、次の各号に掲げるものとする。
 - (1) 正会員
年会費1000円
 - (2) 賛助会員
年会費1000円
3. この法人の設立当初の役員は、第12条第3項及び第4項の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとし、その任期は、第14条第1項の規定にかかわらず平成18年3月31日までとする。
 - (1) 理事長
氏名 大西 正
 - (2) 副理事長
氏名 大沼 紀幸
 - (3) 理事
氏名 勝田 浩夫
 - (4) 監事
氏名 市川 堆二
4. この法人の設立初年度の事業計画及び予算は、第37条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
5. この法人の設立初年度の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、成立の日から平成17年3月31日までとする。

附則 この定款は、平成21年10月26日から施行する。

附則 この定款は、平成24年10月15日から施行する。